

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

根強いインフレ心理

最近発表された米国の主要指標をみると、経済拡大テンポのスロー・ダウンは続いているが、物価の上昇圧力は依然根強く、インフレ心理はほとんど改まっていないようである。

12月に発表された経済指標のなかで注目を集めたのは設備投資の根強さである。商務省・SECの調査によると、第4四半期の設備投資は増額改訂され、この結果69年は前年比11.2%の増加(前回8月調査時同10.6%増)が見込まれるに至ったうえ、70年も10%程度の著増となっている。月々のフレはあるものの9～11月の耐久財受注が6～8月を4.6%上回る高い水準にあるのもこうした設備投資の強調を裏づけるものといえよう。企業収益の悪化など環境が一段ときびしさを加えているなかで、こうした大幅な投資が計画されていることは、企業家のインフレ心理、長期的な成長持続期待がきわめて根強いことを端的に物語っている。フィラデルフィア連銀の最近のサーベイも、企業の経営者が、一般に本年の調整は短期に終わるとの楽観的な見通しをいっていることを明らかにしている。

しかし、消費、住宅建設は引き続き不振の色が濃い。

11月の小売売上高は前年を

約2%上回るにすぎず、注目されていたクリスマス・セールも総じて低調に終わった模様である。耐久財とくに乗用車の売上げが不振で11月には前年を6%下回った。GM、クライスラー両社は11月末に引き続き12月もクリスマス・シーズンを中心に2週間の生産調整を行なった。このような消費需要の低調さは後述のような雇用情勢の変化を映じた個人所得の増勢鈍化(1～8月の前月比増額平均52億ドルに対し9～11月は31億ドル)もあり、消費者の消費意欲が低下していることが原因とみられる。ミシガン大学の調査によると、消費意欲指数(1966年2月=100)は、5月の91.6、8月の86.4から11月には79.7に落ち、57～58年以来の低水準となった。

11月の住宅着工は年率1,287千戸と67年末以来2年ぶりの低水準となった。貯蓄貸付組合の預金は、10～11月通算で前年同期の11億ドルの流入超に対し1億ドルの流出超となっており、当面住宅

米 国 の 主 要 経 済 指 標

	1968年	1969年				
		第 2 四半期	第 3 四半期	9 月	10 月	11 月
鉱工業生産指数* (1957～59年=100)	165.4 (4.6)	172.7 (5.2)	174.2 (5.5)	173.9 (5.3)	173.1 (4.3)	171.1 (2.1)
耐久財新規受注* (月平均・億ドル)	278.6 (10.6)	300.3 (10.9)	312.4 (13.4)	321.9 (13.4)	317.9 (5.0)	310.0 (5.7)
小売売上高* (月平均・億ドル)	283.0 (8.3)	293.9 (4.7)	292.5 (1.7)	292.4 (1.2)	296.0 (3.2)	293.4 (1.9)
乗用車売上げ (千台)	8,625 (14.0)	2,347 (1.1)	1,928 (△ 2.9)	709 (21.0)	817 (△ 8.0)	706 (△ 6.0)
民間住宅着工* (年率・千戸)	1,508 (16.7)	1,513 (5.1)	1,429 (△ 7.6)	1,533 (△ 3.7)	1,372 (△ 12.6)	1,287 (△ 25.7)
個人所得* (年率・億ドル)	6,879 (9.3)	7,405 (8.9)	7,565 (8.7)	7,607 (8.5)	7,637 (8.1)	7,669 (7.8)
失業率* (%)	3.6	3.5	3.7	4.0	3.9	3.4
消費者物価指数 (1957～59年=100)	121.2 (4.2)	126.9 (5.4)	128.7 (5.6)	129.3 (5.8)	129.8 (5.6)	130.5 (5.8)
卸売物価指数 (1957～59年=100)	108.7 (2.5)	112.6 (3.8)	113.4 (4.0)	113.6 (4.1)	114.0 (4.5)	114.7 (4.7)

- (注) 1. *印は季節調整済み。
2. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%)。
3. 11月は速報計数。

着工は不振が続くと予想される。

最終需要の増勢鈍化を反映し、11月の鉱工業生産は前月比1.2%減と4か月連続の低下となった。この間の低下幅は2.1%と1967年初のミニ・リセッションの時と同程度である。当月の生産減は約半分がGEのストによるものであるが、自動車の生産調整もかなり影響したとされている。

この間失業率は、9月4.0%、10月3.9%から11、12月は3.4%に急落した。このような大きなフレについては統計上の問題があるともみられ、雇用の伸び鈍化(農業以外の雇用者増は、1～6月の月平均23万人に対し7～9月10万人、10～11月7万人)、労働時間の短縮(11月の週当たり労働時間は40.5時間と2年半ぶりの低水準)などを考え合わせると、雇用の基調が徐々ながら緩和の方向に転じていることに変わりはないとみられる。

一方消費者物価は、11月も食料、衣料の値上がりを中心に前月比0.5%、前年同月比5.8%の大幅上昇を示した。また卸売物価も、7～9月に食料品の値下がりから若干騰勢が鈍ったが、11月は前月比0.6%、12月同0.4%(前年同月比4.8%)と非鉄金属の値上がりを中心にかなりの上昇となった。

本年の物価上昇さらには個人消費の動向に大きな影響を及ぼすものとして注目されるのは、主要業種における賃金協定更改の動向である。本年は乗用車、トラック、建設など5百万人以上の労働者をカバーする協定の更改が予定されている。この点、10月26日以降14万人が参加して行なわれているGEストの決着がこれらの更改を左右するものとして関心が寄せられているが、会社側の6%賃上げ提案に対し、組合側は12%以上を主張して譲らず、いままでなら解決のめどがついていない。

次に、本年秋の中間選挙を控えた議会のおもわくにより、財政が再び景気刺激的に転ずる懸念が強まってきた。4月の大統領提案以来、9か月にわたり審議されてきた史上最大といわれる税制改革案は、両院協議会で意見調整のうえ、12月22日上下両院を通過し、12月30日大統領の署名を得て

成立した(「要録」参照)。

同税制改革法は、付加税の延長、投資免税の適及撤廃等については政府提案をそのまま認めているが、個人所得税控除の引上げ、社会保障給付金の引上げ・早期実施等政府の意に反したインフレ的な項目がいくつも追加されている。

この結果、本1970会計年度はニクソン政権が期待する約60億ドルの黒字実現が望めなくなっただうえ、1971会計年度の黒字達成も困難視される情勢となってきた。こうしたことから大統領が法案を拒否するのではないかとこの予想も流れていたが、同法案が不成立に終われば付加税の延長や投資免税の撤廃も実現しないこと、同法案が両院とも3分の2を上回る圧倒的多数で可決されているため、拒否してもそれが両院の再議決で無効にされるおそれがあることなどから、結局署名に踏み切ったものとみられている。

窮迫の度を強めた金融市場

金融引締めの方針をめぐる連銀理事会内部の意見対立が注目をひいているが、12月の金融動向からみれば、連銀の引締め態度には変化はないようである。9月9日の連邦公開市場委員会議事録で、ミッチェル、メイゼル両理事が前回に引き続き金融調節上若干の弾力的配慮を加えるべきだとして、現状維持の多数説に異を唱えたことが明らかになった。メイゼル理事は12月8日の記者会見で補足説明し、「連銀内の多数説は引締め度合いを判断する場合おもに金融市場の動きをみているが、マネー・サプライ等金融総量(monetary aggregate)をもっと重視すべきであり、これらの動きでみるかぎり、引締めは堅持よりも強化の方向に向かいつつあると思われる」と主張した。

しかし理事会の大勢はインフレ心理の鎮静を目下最大の課題として依然政策態度の変更には反対しており、連銀は従来の路線を堅持しているとみられる。加盟銀行自由準備のマイナス幅が10億ドル前後の高水準を続けていることや、マネー・サプライが引き続き横ばいに押えられていることはその証左といえよう。

納税、配当支払および年末決済等季節的資金需要が強まる中で連銀がこうした態度をとったため、金融市場は急激に窮迫の度を強めた。企業の借入れ需要は流動性低下もあってこのところ一段と強まっており、事業向け貸出はニューヨーク大銀行を中心にかかなりの増勢に転じている。また11月下旬から12月中旬にかけて、財務省による納税証券発行(25億ドル)や連邦貸付銀行債等政府関係機関の短期証券発行(24億ドル)が集中的に行なわれたことも、市場の圧迫要因となった。

こうした金融市場の窮迫を背景に、長短金利は12月にはいると従来のピークを大幅に上回るに至った。

短期金利ではTB 3ヵ月もの入札レートが年末の29日に8.096%と従来最高になったのをはじめ、BAレート(12月29日以降9.125%)、コマーシャル・ペーパー・レート(12月末9.0%)も従来のピークを大幅に上回った。

長期金利も11月下旬から上昇傾向を強め、長期国債、社債、地方債とも一段高となった。とくに、12月初旬発行の公益企業債(Pacific Telephone & Telegraph)の応募者利回りは超一流債として史上最高の9.10%となったほか、二流債では10%を上回るものも現われた。

これについては、議会による税制改革案修正の結果今後財政がインフレ的になり、金融引締め長

期化が予想されるとして、市場に心理的圧迫要因が加わったことも無視できない。

欧州諸国

◇ 英 国

貿易収支の黒字続く

貿易収支は第3四半期に66年以来四半期ベースではじめて黒字に転じた(「要録」参照)のに続き、11月も12百万ポンドの黒字と、ここ4ヵ月連続で黒字を記録した。

輸出は仕向け先別にみてほぼ軒並み好調で、先行きについても政府筋に若干の警戒感はあるものの、総じて順調な増加が予想されている。商工会議所は11月、アンケート調査を実施したが、その調査先(輸出業者約200社)の大部分が楽観的回答を寄せていると伝えられる。輸入は価格の上昇にもかかわらず夏以降ほぼ横ばいに推移している。もっとも、9～11月の輸入は輸入預託金制度の撤廃見越しから実勢以下に押えられた面もあり、先行き賃上げによる消費増、企業の原燃料在庫補てん等の動きも加わって、輸入が増勢に転ずるおそれがあるとみる向きも多い。

こうした貿易収支動向もあってポンド相場は引き続き堅調に推移、直物は12月30日、20ヵ月ぶりに平価を回復し、先物でもとくに1ヵ月物は対ドル・プレミアムの場面さえみられた。

生産は減少

生産はこれまで高水準持続とみられていたが、このほど発表された8、9月の改訂指数および10月の速報計数によると、7月をピークに10月まで各月1ポイントずつ低下したかたちとなっている。これは鉄鋼、自動車、炭鉱等のストの影響(10月中のストによる労働損失日数は約170万日と戦後最高)によるところが大きいとみられているが、それを考慮しても、8～10月の生産は前3ヵ月に比べやや低めとの見方もあり、今後の動向が注目されている。

需要面をみると、10月の小売売上数量は前年同

米国の市中金利

(年率・%)

	1969年中 10月までの ピーク	11、12月中 のピーク
T B レート (3ヵ月・入札)	7.220 [7/22]	8.096 [12/29]
B A レート (3ヵ月・bid)	8.75 [6/27～7/7]	9.125 [12/29以降]
コマーシャル・ペーパー (4～6ヵ月)	8.78 [10/10終了週]	9.00 [12/26終了週]
長期国債 (10年以上)	6.56 [10/3終了週]	6.92 [12/26終了週]
非課税地方債 (3A格)	5.85 [9月上・中旬]	6.57 [12/19終了週]
社債 (ムーディ・3A格)	7.39 [10/17終了週]	7.85 [12/26終了週]

(注) []内は時点。

月比、前月比とも横ばいとなっており、賃金上昇にもかかわらず消費は引き続き着着きを保っている模様である。また製造工業の在庫も第3四半期中38百万ポンド減少(季節調整済み)し、金融引締め下、在庫圧縮に努める企業が多いと伝えられる。

しかし、反面民間設備投資は第3四半期実績が前年同期比7%増(GDPベース)を示したほか、機械工業新規受注も漸増を続けるなど、総じて堅

調にうかがわれる。

微妙な政策動向

経済はまず順調な拡大を続けているとみられてきたが、上述の生産指数低下を契機に引締め政策緩和の議論が強まっている。すなわち、国民経済社会研究所(NIESR)は、本年は国際収支が大幅な黒字(経常収支で850百万ポンド)を示す一方、景気上昇テンポは大幅に鈍り、景気後退すら予想

英国の主要経済指標

	1969年								
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	7月	8月	9月	10月	11月	12月
産業総合生産* (1963年=100)	122 (3.4)	124 (4.2)	123 (2.5)	124 (3.3)	123 (2.5)	122 (0.8)	P 121 (—)		
機械工業新規受注* (1963年=100)	136 (14.3)	155 (31.4)	123 (Δ 1.6)	91 (Δ 28.3)	136 (9.7)	141 (13.7)	P 136 (4.6)		
国内	131	146	118	86	134	134	P 139		
海外	149	174	134	105	141	158	P 127		
小売売上数量* (1966年=100)	102 (Δ 2.9)	104 (1.9)	103 (—)	102 (Δ 0.01)	105 (0.9)	103 (1.0)	P 103 (—)		
○賦払信用供与残高* (月末・百万ポンド)	1,034 (1,049)	1,012 (1,021)	1,012 (1,029)	1,009 (1,018)	1,006 (1,018)	1,012 (1,029)	P 1,012 (1,039)		
個人消費支出 (1963年価格・百万ポンド)	1,871 (Δ 3.3)	1,883 (3.2)	1,891 (1.4)						
実収賃金 (全産業平均・1963年=100)	120.7 (7.3)	123.8 (7.7)	P 124.9 (7.9)	P 125.5 (7.9)	P 123.5 (7.5)	P 125.7 (8.1)	P 126.9 (8.2)		
○失業者数* (千人)	499 (511)	527 (550)	581 (580)	577 (580)	585 (585)	580 (575)	555 (551)	536 (529)	545 (520)
○失業率 (%)	2.5 (2.5)	2.2 (2.2)	2.4 (2.4)	2.2 (2.2)	2.5 (2.4)	2.4 (2.4)	P 2.4 (2.4)	P 2.4 (2.4)	P 2.5 (2.4)
小売物価 (1962年1月=100)	129.7 (6.2)	131.8 (5.4)	132.0 (4.8)	132.1 (5.2)	131.8 (4.9)	132.2 (5.1)	133.2 (5.4)	133.5 (5.4)	
卸売物価 (1963年=100)	119.5 (4.8)	120.3 (3.2)	121.2 (3.4)	121.0 (3.3)	121.1 (3.3)	P 121.6 (3.7)	P 121.7 (3.6)	P 122.1 (3.5)	
交換所加盟銀行貸出* (百万ポンド)	5,167 (5.0)	5,145 (2.9)	5,295 (6.0)	5,185 (4.2)	5,370 (7.7)	5,330 (6.1)	5,355 (7.3)	5,275 (5.3)	
輸出* (FOB・百万ポンド)	560 (8.1)	590 (17.1)	630 (14.9)	596 (12.7)	654 (17.4)	642 (14.3)	639 (17.2)	642 (10.5)	
輸入* (CIF・百万ポンド)	656 (2.3)	677 (6.9)	678 (3.6)	685 (3.2)	669 (3.0)	681 (4.3)	688 (3.5)	687 (5.5)	
○貿易収支(通関ベース)* (百万ポンド)	Δ 96 (Δ 129)	Δ 87 (Δ 130)	Δ 48 (Δ 106)	Δ 91 (Δ 135)	Δ 15 (Δ 92)	Δ 39 (Δ 90)	Δ 49 (Δ 120)	Δ 45 (Δ 70)	
○貿易収支(国庫収支ベース)* (百万ポンド)	Δ 43 (Δ 67)	Δ 33 (Δ 74)	Δ 10 (Δ 47)	Δ 37 (Δ 81)	Δ 40 (Δ 29)	Δ 25 (Δ 33)	Δ 5 (Δ 68)	Δ 12 (Δ 16)	
○金・外貨準備高 (百万ポンド)	1,022 (1,144)	1,021 (1,139)	1,018 (1,127)	1,032 (1,139)	1,007 (1,111)	1,014 (1,132)	1,034 (1,128)	1,043 (1,046)	1,053 (1,009)

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(Δ)率(%). ただし、○印は前年同期実数。
 2. *印は季節調整済み数。
 3. Pは速報数。

されるところとして、早急に銀行貸出規制や賦払信用規制の緩和、消費税減税等リフレーション政策を行なうべきであると主張している。新聞論調や企業経営者の発言をみてもほぼ同趣旨の緩和要請が多く、さらに操短回避の観点から、自動車関係など労組筋でも政府に直接賦払信用規制の緩和等を求める動きを示している。

これに対し、政府はこれまでのところ慎重な政策態度を堅持すると言明しているが、総選挙を控えてどこまで引締め政策を堅持しうるか疑問視されている。政府は1月1日海外旅行支出制限の大幅緩和(「要録」参照)を発表したが、当局の否定にもかかわらず、これを引締め緩和の前ぶれとみる向きも多い。IMFや海外債権国による国際収支節度維持の要請とのかねあいをみつつ、当局が今後どのような財政・金融政策を展開していくか、新たな所得政策の運用とともに注目を要するところであろう。

◇ 西 ド イ ツ

海外への資金流出続く

海外への資金流出が続き、外貨繰りがひっ迫したため、政府は11月末のIMFスーパー・ゴールド・トランシュの引出し(540百万ドル)に続いて、12月上旬にはIMFに対するGAB債権550百万ドルの回収を行なった(「要録」参照)。12月23日現在の金・外貨準備(第一線準備)は61.1億ドルと9月末に比べて32.8億ドル減少しており、上記IMF資金引出しによる増加分を除いてみるとこの間43.7億ドルの資金流出があったこととなる。その主因はリーズ・アンド・ラッグズの逆転とみられているが、このほか、①マルク建外債発行代り金の流出(9～11月中の起債額は11.4億マルク)、②金利高のユーロ市場への短資流出、などの要因も見のがせない。

こうした資金流出は、納税期等の年末要因と重なって国内金融を極度にひっ迫させることとなった。ブンデスバンクは、11月に続き2度目の最低準備率引下げ(10%、ただし12月中に限る)を行な

って若干の資金を解放したが、その額(2回を合計して40億マルク前後といわれる)は短資流出による国内流動性減少額のごく一部を補てんする程度にとどめ、同時に、短資流出抑制の見地から、債券担保貸付金利引上げ(7.5→9.0%)の措置を講じた。こうした事情から金利は急上昇し、コール(翌日もの)は納税日(12月10日)直前10.5%と戦後最高を記録、その後納税期明けに伴い金融はわずかながらゆるんではいるが、コール・レートはなお高水準で推移している(翌日もの、12月23日現在9.0%)。

このような短期金利の上昇に加え、後述の景気および政策動向から当面高金利が持続するとの見方が強まったこともあって、債券市場の地合い悪化が目だっている。このため起債圧縮の動きが生じ、政府は12月中に予定していた連邦鉄道債(230百万マルク)の発行を翌年に繰り延べた。また、中央資本市場委員会の外債小委員会は、資金流出抑制等もかねて外債起債総額(対非居住者証書貸付を含む)を12月以降毎月3億マルク以内(これまで5億マルク以内)とすることを申し合わせた。

なお、政府はこれまで短資流入防止の観点から実施してきた非居住者預金に対する付利禁止措置等を廃止した。

需要の根強い拡大

マルク切上げの影響は、前述のように金融面には強く現われているが、まだ経済実体面にまで及ぶに至らず、需要の根強い拡大および物価の上昇が続いている。

まず設備投資は、「IFO」経済研究所の11月時点の調査によれば、70年の製造業設備投資は前年比16%増と、9月時点の調査結果(同15%増)をわずかながら上回る見通しであり、マルク切上げにより企業の投資意欲が冷やされるのではないかと一部の見方は裏切られた形となっている。また、本年9月以降の大幅な賃上げを背景に個人消費が盛り上がりを見せ、9～10月の小売売上げが前年同月比13%強の増加となったほか、年末商況

も、クリスマス・ボーナスの増大などもあって活況を呈したと伝えられる。

この間生産者物価は前月比10月 +1.1%、11月 +0.7%(前年同月比、11月 +4.5%)と急テンポで上昇しており、生計費への波及が懸念されている。

こうした状況下、このほど発表された経済専門委員会(政府の諮問機関)の年次報告は、賃金・物価のスパイラル的上昇の懸念が強まっていることを指摘し、労組側に対してアグレッシブな賃上げ要求を控えるよう求めるとともに、企業家に対し

ては賃上げによるコスト・プッシュを安易に価格に転嫁することのないよう要望している。また、ブンデスバンクのプレッシング総裁は、12月11日議会で証言し、「現在のブームを鎮静させるには切上げだけでは不十分で、金融引締めと並んで財政も抑制基調を維持することが必要である」旨強調した。シラー経済相もこれを受けて、増税ないし支出繰延べ等、財政面からの景気抑制措置を検討中と伝えられている。

西 ド イ ツ の 主 要 経 済 指 標

	1968年		1969年							
		第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	8月	9月	10月	11月	
鉱工業生産 (1962年=100)	131.2 (11.8)	146.1 (13.2)	136.9 (16.1)	153.0 (13.4)	P 140.9 (10.7)	136.0 (10.7)	P 150.3 (8.3)	P 155.6 (11.0)		
製造業稼働率(%)	85	(10月)88	(1月)88	(4月)90	(7月)91					
製造業受注 (1962年=100)	147 (15)	164 (15)	168 (27)	177 (24)	P 180 (22)	165 (18)	P 189 (22)	P 206 (18)		
うち国内	(15)	(13)	(27)	(23)	(22)	(18)	(20)	(19)		
国外	(17)	(23)	(30)	(28)	(24)	(19)	(29)	(14)		
投資財	(19)	(18)	(36)	(36)	(34)	(35)	(33)	(30)		
小売売上高 (1962年=100)	138.2 (4.3)	167.9 (7.0)	130.4 (9.6)	146.2 (8.9)	146.0 (10.9)	139.7 (6.8)	147.0 (14.3)	P 167.9 (12.5)		
実収賃金 (製造業・1958年=100)	213.2 (7.6)	227.1 (8.8)	206.7 (7.9)	232.4 (8.7)		234.8 (6.5)	239.8 (12.7)			
○未充足求人数 (千人)	488 (302)	536 (280)	632 (360)	806 (497)	849 (600)	854 (604)	833 (610)	787 (582)	736 (538)	
○失業率 (%)	1.5 (2.1)	1.0 (2.0)	1.6 (2.7)	0.6 (1.3)	0.5 (0.9)	0.5 (0.9)	0.5 (0.8)	0.5 (0.9)	0.6 (0.9)	
生計費 (全家計・1962年=100)	116.4 (1.6)	117.1 (2.2)	118.7 (2.2)	119.3 (2.6)	119.4 (2.8)	119.2 (2.7)	119.5 (2.7)	119.9 (2.8)	120.4 (2.7)	
生産者物価 (製造業・1962年=100)	99.3 (4.1)	99.4 (4.8)	100.1 (0.4)	100.6 (1.6)	101.6 (2.6)	101.5 (2.5)	102.1 (2.9)	103.2 (3.9)	103.9 (4.5)	
輸出 (FOB・億マルク)	995.5 (14.4)	95.7 (21.2)	85.3 (9.7)	95.0 (24.8)	95.2 (15.7)	84.8 (10.0)	98.3 (19.5)	109.7 (15.0)	96.0 (4.0)	
輸入 (CIF・億マルク)	811.8 (15.7)	74.2 (14.8)	76.1 (20.3)	82.0 (26.7)	81.9 (19.7)	74.7 (15.5)	85.1 (26.8)	95.2 (21.0)	81.5 (13.0)	
○貿易収支 (億マルク)	183.7 (168.6)	21.5 (14.3)	9.2 (14.5)	13.0 (11.4)	13.3 (13.8)	10.1 (12.4)	13.2 (15.2)	14.5 (17.2)	14.5 (20.4)	
対外準備 (月末・億マルク)	373.7	373.7	303.4	383.0	458.2	405.2	458.2	P 362.9		

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(Δ)率(%)。ただし、○印は前年同期実数。

2. いずれも季節末調整。

3. Pは速報計数。

4. 生産者物価指数は、1968年以降は付加価値税(1968年1月以降実施)部分を除く。ただし、1968年中の前年同期比については、付加価値税を含んだ指数により算出。

◇ フランス

フランスの公的対外ポジション

(単位・百万ドル)

	金・外貨準備増減(△) (A)	海外中央銀行等に対する債務増(△) 減* (B)	好転・悪化(△) (A+B)
1969年11月中 12 ヶ	74 △ 156	125 415	200 259
11月14～20日 21～27 ヶ	11 14	27 3	38 17
28日～12月4日 12月5～11日	25 10	161 45	186 55
12～18 ヶ	9	16	25

(注) *印はフランス銀行および為替安定基金の債務増(△)減を合計。
資料：フランス銀行週報。

対外面の改善続く

11月の貿易収支は輸入の着着きを主因に前月に続いて改善を示し、輸出の輸入カバー率は季節調整後で92%とほぼ均衡ライン(国際収支ベース)に達した。さらに短資の順調な還流もあって公的対外ポジションは、11月中2億ドルの改善とフラン切下げのあった8月を上回る好転を記録した。こうした状況からフラン相場は安定度を高め、先物ディスカウントもかなりの縮小をみている。

景気に対する政府筋の見方

このような状況、とくに輸入の着着きをながめて政府筋では、ここにくて引締め政策の効果が浸透し、景気の上昇テンポはすでにモデレートになりつつあるとの見方を表明しはじめた。社会経済評議会(Conseil Economique et Social、憲法上の社会・経済計画諮問機関)も12月の景況報告で、①70年1月末で期限切れとなる消費者信用規制強化措置(44年10月号「要録」参照)を撤廃すること、③貿易収支の均衡が回復すると同時に市中貸出規制を廃止すること、を勧告した。またINSEEは、11月に実施した設備投資調査の結果、支払ベースでみた70年中の企業設備投資は前年実施分の支払進捗から前年比19%の大幅増となるが、発注ベースでは上期は前年比2～3%増程度にとどまり、投資マインドは鎮静化しつつあるとの見方をとっている。

フランスの主要経済指標

	1969年						
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産* (1959年=100)	177.0 (9.4)	180.5 (32.9)	180.8 (8.2)	180.5 (10.4)	181.5 (8.3)	187.0 (8.1)	
小売売上高* (1963年=100)	143 (13.5)	142 (19.3)		156 (13.6)			
実収賃金(製造業)* (1956年1月=100)	274.2 (15.5)	279.1 (16.0)	285.4 (7.6)	—	—	285.4 (7.6)	—
求職者数* (千人)	225.6 (△ 16.4)	224.4 (△ 7.6)	229.1 (△ 4.7)	231.0 (△ 19.0)	224.4 (△ 18.7)	217.3 (△ 16.3)	
消費者物価 (1962年=100)	127.5 (5.7)	129.1 (6.4)	130.6 (6.3)	130.5 (6.3)	131.2 (6.1)	132.0 (5.7)	
卸売物価 (1949年=100)	218.9 (6.7)	221.8 (9.2)	223.3 (8.1)	224.0 (8.6)	226.2 (9.0)	227.6 (8.3)	
○コール・レート (翌日の%)	8.03 (4.94)	8.92 (5.51)	9.15 (6.23)	8.84 (5.92)	9.39 (6.76)	9.37 (7.08)	
○国債利回り (5%永久債・%)	6.04 (5.81)	6.42 (5.87)	6.53 (5.91)	6.35 (5.96)	6.68 (5.95)	6.80 (5.81)	
マネー・サプライ (月末・億フラン)	2,112 (10.6)	2,166 (4.2)		2,166 (5.4)			
銀行貸出 (月末・億フラン)	1,516 (11.2)	1,506 (8.5)		1,564 (11.3)			
輸出(FOB) (百万フラン)	5,905 (11.6)	6,425 (46.0)	5,855 (10.8)	4,613 (△ 1.9)	P 6,210 (25.7)	P 7,790 (25.9)	P 6,280 (27.4)
輸入(CIF) (百万フラン)	6,830 (21.7)	7,631 (50.8)	6,866 (24.6)	5,509 (19.5)	P 7,780 (34.3)	P 8,750 (34.5)	P 7,060 (18.6)
貿易収支 (百万フラン)	△ 925 (△ 323)	△ 1,205 (△ 669)	△ 1,012 (△ 228)	△ 896 (△ 84)	△ 1,570 (△ 853)	△ 960 (△ 317)	△ 780 (△ 1,065)
金・外貨準備高 (百万ドル)	3,986 (6,023)	3,610 (5,517)	4,006 (4,374)	3,781 (4,601)	4,006 (4,374)	3,913 (4,265)	3,989 (3,985)

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%)。ただし、○印は前年同期実数。
2. *印は季節調整済み計数。
3. Pは速報計数。
4. 卸売物価は1968年12月から付加価値税増税実施。

国内景気指標はなお強調

しかし、景気指標面からみるかぎり、ここにきて過熱が鎮静しはじめたとはいいいがたいようである。生産は10月に前月比3%増と大幅な上昇を示した。INSEEでは9月の指数が国鉄スト、バカンス明けなどから実勢より低く現われているためであり、生産の伸び悩み傾向には変化がないと発表しているが、前月とならしてもかなり高い水準であり(9、10月平均の7、8月比+2.1%)、背後にある需要がかなり根強い動きを示していることは否定できないとみる向きが多い。

また労働市場では、未充足求人数が11月に急増(10月89.9千人→11月100.9千人)を示し、求人倍率はなお上昇(10月0.414→11月0.463)を続けた。さらに、物価は11月も前月比+0.5%程度の上昇が伝えられるなど騰勢はなお衰えをみせていない。

このほど発表されたOECDの経済見通しでも、①かりに消費者信用規制が1月に撤廃されることとなれば、消費を若干期間引き延ばしたことにしかならないこと、②政府の貯蓄優遇策が消費の抑制に成功するかいなかには物価安定とインフレ心理抑制の実をあげうるかいかにかかっていること、などを指摘し、慎重な政策運営の必要性を示唆している。

◇ イタリア

労働争議により大きな打撃

イタリアでは9月ごろから金属、化学など約5百万人の労働協約改訂交渉に加え、南部から北部に流入した労働者

の住宅問題をめぐる政治的対立もあってストライキがひん発した。これら労働攻勢は政府が、①住宅問題については70年以後3ヵ年間に30万戸の住宅を建設する、②労働協約の改訂については、かなりの賃上げ(13%内外)と労働時間の短縮とを認める、などの柔軟な方針で臨んだため鎮静の方向に向かい、12月19日に予定されていた第2次ゼネスト(第1次は11月19日実施)も金属労組の協約成立を契機に中止され、事態は一応やまを越したものとみられている。

しかしながら、9月以降の大規模ストライキは経済に大きな打撃を与え、さらに今後に対する影響が懸念されている。すなわちストの直接の被害

イタリアの主要経済指標

	1969年					
	第1 四半期	第2 四半期	7月	8月	9月	10月
鉱工業生産* (1963年=100)	144 (8.3)	146 (8.1)	147 (9.0)	142 (7.3)	146 (△ 2.5)	
小売売上高 (1963年=100)	141 (5.2)	150 (9.5)	150 (9.2)			
協定賃金 (製造業・1966年=100)	111.6 (3.5)	116.6 (7.3)	118.3 (8.6)	119.7 (9.2)	119.5 (8.9)	
失業者数 (千人)	791 (△ 2.6)	603 (△ 5.8)	628 (△ 4.6)	—	—	
消費者物価 (1966年=100)	106.2 (1.3)	107.2 (2.0)	108.2 (3.1)	108.5 (3.4)	108.7 (3.5)	
卸売物価 (1966年=100)	101.3 (0.5)	102.8 (2.7)	104.0 (4.7)	104.8 (5.5)	105.5 (5.8)	
○T B レート (1年もの・%)	3.63 (3.63)	4.44 (3.63)	4.99 (3.63)	4.99 (3.52)	4.99 (3.52)	4.99 (—)
○国債利回り (全国債平均・%)	5.62 (5.59)	5.65 (5.66)	5.66 (5.65)	5.68 (5.65)	5.90 (5.64)	6.15 (5.64)
マネー・サプライ (月末・十億リラ)	20,833 (15.9)	21,558 (14.7)	21,590 (13.7)	21,681 (14.3)		
金融機関貸出 (月末・十億リラ)	20,600 (12.5)	21,679 (14.5)	21,872 (13.8)	21,788 (13.9)		
輸出 (FOB・百万ドル)	886 (12.1)	923 (20.2)	1,032 (18.8)	913 (15.9)	995 (24.2)	
輸入 (CIF・百万ドル)	907 (17.3)	1,035 (30.0)	1,109 (27.0)	906 (26.7)	1,195 (40.6)	
○貿易収支 (百万ドル)	△ 21 (18)	△ 112 (△ 8)	△ 77 (1)	7 (73)	△ 199 (△ 49)	
○対外準備 (IMFポジション) を含む、百万ドル	5,056 (5,302)	5,144 (5,382)	5,207 (5,450)	5,163 (5,478)	5,370 (5,584)	5,189 (5,377)

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%)。ただし、○印は前年同期実数。
2. *印は季節調整済み数。
3. Pは速報数。

を受けた生産は、これまでの前年を7～9%上回る水準から、9月には前年を2.5%も下回るところまで低下した。これに対し需要圧力は、設備投資が上昇局面にあり、個人消費も増勢をたどるなどむしろ強まりつつあり、こうした需給のアンバランスを背景に、物価の上昇テンポの加速化が目立ち、一方輸入の急増(9月の前年同期比+40.6%)から9月の貿易収支じりは約2億ドルの大幅赤字を記録した。なお、上記の生産の低下により69年の経済成長率(実質)は、これまで予想されていた線を1%方下回り、前年並み(5.7%)となるものとみられている。

次に今回の争議の結果、これまでの生産性上昇(63～68年平均5.6%)を大きく上回る賃上げが実現したことは、コスト上昇および個人消費、企業の合理化投資などの需要圧力増大の両面からインフレーションの激化を招き、さらに輸入の急増により国際収支の悪化をもたらすのではないかと懸念されている。

アジアおよび大洋州諸国

◇ 北東アジア

高度成長を持続

韓国、台湾、香港の北東アジア諸国の経済は、賃金、物価の目だった上昇などの問題も生じているが、概して輸出の好伸、設備投資の活況などを背景に、めざましい高度成長を続けている。

まず貿易動向をみると、輸出は、韓国(1～9月431百万ドル)、台湾(1～10月905百万ドル)、香港(同1,758百万ドル)とも、前年同期に比しそれぞれ35%、31%、25%の高い伸びを示している。これは主として米国向けを中心に繊維、雑貨等工業製品の輸出が著増したことによるもので、輸出総額に占める対米輸出のシェアは台湾、香港が35～36%、韓国が54%に達し、また輸出に占める工業製品のシェアも韓国78%、台湾69%、香港93%といずれも前年に比べさらに上昇した。

一方輸入は、輸出の増加率より下回ったもの

の、なお韓国32%増(1～9月1,309百万ドル)、台湾20%増(1～10月984百万ドル)、香港18%増(同1,966百万ドル)といずれも大幅な伸びを示した。これは、工業生産の活況を映じて中間原材料、資本財等の輸入が増大したことによるもので、このためわが国はこれら3国についていずれも最大の輸入先となっている(韓国、台湾が42～43%、香港では23%)。

このため、貿易収支の入超幅は、韓国が拡大したものの台湾と香港ではかなり縮小した。従来から貿易収支の赤字を補っていたベトナム特需、経済援助、観光収入などに加えて、積極的な外資導入政策とあいまって民間外資の流入が前年に比べ大幅に増大し、このため、香港、台湾はもちろん、韓国でさえも外貨準備の著増をみるに至った(台湾1～9月80百万ドル増、韓国1～10月117百万ドル増)。

次に生産面をみると、工業は、輸出の好伸、外資の導入などを背景に、繊維、雑貨、電器等を中心に活況を呈しており、その伸び率は韓国(1～10月)21%、台湾(1～8月)20%となっており、香港も同様に大幅な伸びをみせた模様である。この結果、昨年の経済成長率(実質)は、台湾では台風による農業生産の不振にもかかわらずなお8.9%と高く、また韓国では米の豊作(前年比3割増)を主因に農業生産が久方ぶりに10.7%増(67年6%減、68年1.2%増)と好伸したこともあって、15.5%と史上最高の伸びを示した。また、香港でも工業の活況から韓国に匹敵する高度成長を達成したものと推定される。

しかし、このような高度成長は反面いくつかのゆがみが生じている。すなわち、①熟練労働力の不足と賃金水準の上昇、②消費者物価の高騰、③輸送力、電力、工場用地等社会資本の不足、④農業部門の立ち遅れ、⑤国際収支の不安定性(韓国)などがこれである。このようなゆがみに対して、まず韓国、台湾では、金融政策を引締め基調に維持するとともに、国際収支改善の見地から、加工輸出地域の新増設、輸出保険制度の創設(韓国)・

強化(台湾)、輸出入銀行設立の推進と延払い輸出体制の整備等の新市場開拓努力、為替相場の引下げ(韓国)などにより輸出の増大を図っている。香港では自由経済のたてまえから目だった施策は講じていないが、72年以降綿製品を中心に英連邦特惠関税の一部が廃止されることもあって、国際見本市に一段と積極的に参加するなど輸出促進に努力を傾けている。また社会資本・農業部門の立ち遅れについては、韓・台湾国は世界銀行、アジア開発銀行等国際金融機関からの借款を導入して輸送力、電力、農業部門等へ投資を増大させ、その是正に努めており、香港も昨年3月アジア開銀に正式に加盟するなど経済開発に対する意欲をみせている。さらに最も深刻なゆがみをかかえている韓国では、昨秋来、景気中立型の新年度予算を編成し、本年以降の目標成長率を低めに押えるなど高度成長政策を若干手直ししている。

これら3国の今後の展望については、経済発展をささえている外資が低開発国特惠関税の実施を控えて今後ともいっそう活発に流入するとみられるものの、他面、米軍のベトナム撤退に伴う特需収入の減少見込み、米国の景気後退ならびに繊維製品輸入規制の懸念などもあり、成長率の若干の鈍化は避けられない模様である。

アジア諸国のGNP実質成長率

(単位・%)

		1965~67 年平均	1968年	1969年 (予想)
北アジア	韓国	9.9	13.3	15.5
	台湾	10.6	10.3	8.9
東南アジア	フィリピン	3.8	6.3	6
	南ベトナム	3.9	—	—
	タイ	8.1	8.7	9
	マレーシア	6.9	5.8	8
	シンガポール	9.0	12.4	13
	インドネシア	4.0	4.5	5
南西アジア	インド	1.5	3.0	6
	パキスタン	6.1	5.2	6
	セイロン	3.5	8.3	7
	ビルマ	2.2	9.0	5

(注) インド、パキスタン、ビルマは年度計数。

◇ 東南アジア

着実な経済成長

タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピンなどを主体とする東南アジア諸国の経済は、近年ベトナム特需や民間外資の導入を背景に着実な経済発展を遂げており、69年中も食糧生産の増大、一次産品市況の高騰を映じて、引き続き順調な経済成長を達成したものとみられる。

すなわち、米を中心とする食糧生産は、各国の農業重視政策を映じて、かんがい、施肥、二期作などが進捗したうえ、多収穫品種の普及もあって各国とも大幅増産を示し、自給化傾向は一段と促進された。またゴム(マレーシア、インドネシア、タイ)、すず(マレーシア、タイ)、銅(フィリピン)、砂糖(フィリピン)等の一次産品市況高騰に伴い、これらを主体とする輸出の増大がみられたこと、さらには農工並進をねらいとする地道な開発計画が順調な進捗を示していることなどが昨年の経済成長をささえたものといえよう。

しかしながら、一方において、昨年中にいくつかの問題点が新たに顕現化してきたことも看過できない。まず第1に、食糧の増産と自給化の向上に伴い国際的に米の需給が緩和した結果、従来米の輸出国であったタイ、カンボジアに大きな影響を及ぼすに至ったこと、第2に、ベトナム特需や開発計画の推進によって誘発された国内景気の上昇に伴い、輸入の増大が目立ち、とくにフィリピンでは外貨危機にさらされていること、第3に、英軍撤退(マレーシア、シンガポール)、ベトナム特需の減少(南ベトナム、タイ、フィリピン)から貿易外収入の減少、雇用問題の深刻化が漸次表面化しはじめたことなどがあげられよう。

東南アジア諸国は、こうした新しい事態に直面して、各種の対策を講じ、ポスト・ベトナムに備えて経済基盤の強化を急いでいる。すなわち、金融面からは、公定歩合の大幅引上げ(フィリピン7.5→10.0%、タイ7.0→11.0%)をはじめ支払準備率の引上げ(タイ、マレーシア)を実施するなど引

締め政策を強化したほか、国内貯蓄動員、消費抑制の見地から高金利政策を採用(インドネシア、フィリピン、南ベトナム)している。また財政面では、従来の赤字財政を改め、徴税制度の改革および経常支出の抑制による均衡財政の確立を図った(フィリピン、インドネシア)。さらに、貿易政策としては、台湾の好例に徴し自由貿易地区を設置する動きが目だった(フィリピン、シンガポール、カンボジア)ほか、消費財を中心とする関税引上げなど各種輸入規制措置の実施(マレーシア、フィリピン、南ベトナム)によって国内産業の保護育成を図っている。なお、これと関連して対日片貿易是正の見地から、タイ、南ベトナムが対日輸入制限と目される措置を講じたことが注目される。

今後、東南アジア諸国はベトナム特需の減少や、先進国景気の鎮静に伴う一次産品市況の軟化懸念など、かなりきびしい事態に直面していくも

のと思われる。しかしながら、フィリピン、インドネシアを除く各国の外貨準備高はいまだ高水準(輸入の6~10ヵ月分)にあるうえ、上記のように市場機能を重視した予防的引締め措置を早めに講じていること、また政情の安定と自由主義経済政策を好感した民間外資の流入増加が期待できることなどを背景に、従来の農工並進を主体とした着実な経済開発を進めていくものと思われるので、引き続き安定成長路線の確保は期待できよう。

◇ 南西アジア

回復基調ながら前途多難

インド、パキスタン、セイロン、ビルマなどを主体とする南西アジア諸国の経済は、農業生産の改善を主軸に、工業生産の上昇、国際収支の好転がみられるなど、ひところの低迷基調から脱し、しだいに回復歩調をたどっている。

すなわち、食糧生産は良好な気候条件もさることながら、米・麦の新品種の

導入、かんがいの普及などもあって2年続きの豊作に恵まれ、とくに食糧事情の悪化していたインドでは史上初の1億トンの生産達成が確実視されるに至った。このような食糧事情の大幅好転が各国の消費者物価の安定、食糧輸入の減少、さらには農村購買力の向上などの好影響をもたらし、経済回復の基盤を醸成するに至ったものといえよう。

とくに、工業面では、農村を中心とする内需の増大もさることながら、輸入代替化の進捗、さらにインドでは、鉄鋼、機械等の非伝統的商品の輸出伸長などを映じて増産基調をたどった。

こうした経済情勢の好転を

アジア諸国の貿易動向

(前年同月増減(△)率、単位・%)

		輸 出			輸 入		
		1967年	1968年	1969年 上 期	1967年	1968年	1969年 上 期
北東 アジア	韓 国	28.0	42.2	35.6	39.1	47.4	20.8
	台 湾	19.6	25.1	13.6	29.6	12.0	43.5
	香 港	15.3	14.2	23.6	2.9	13.2	14.7
	小 計	17.9	20.6	22.6	16.6	22.3	22.3
東 南 ア ジ ア	フィリピン	△ 0.8	3.3	△ 4.1	22.5	9.2	3.2
	南ベトナム	△ 36.0	△ 25.0	25.0	8.5	△ 13.4	145.0
	タ イ	1.0	△ 3.6	6.7	19.9	12.2	7.5
	マレーシア	△ 3.1	10.4	19.7	△ 1.6	6.7	△ 3.9
	シンガポール	3.4	11.5	21.6	8.4	15.3	14.0
	インドネシア	△ 3.1	4.7	—	△ 5.8	—	—
	小 計	△ 0.7	6.3	12.9	8.9	8.7	14.6
南西 ア ジ ア	イ ン ド	0.6	8.7	12.8	△ 0.7	△ 10.6	△ 25.6
	パキスタン	7.3	11.6	△ 7.2	22.3	△ 9.5	3.4
	セ イ ロ ン	△ 2.5	△ 1.7	13.6	△ 16.5	1.4	△ 9.2
	ビ ル マ	△ 36.6	△ 9.8	△ 22.5	△ 21.5	△ 9.7	△ 20.9
	小 計	△ 0.9	7.2	5.8	1.9	△ 9.3	△ 17.2
合 計		3.4	10.1	12.5	8.3	6.7	6.0

背景に、インドでは、昨年4月から農業の改善、中小企業の育成を主眼とする第4次5ヵ年計画(総額317億ドル)に着手しはじめたこと、パキスタンでも工業重点政策から食糧自給化と東西パキスタンの地域格差是正に配慮しはじめたこと、またセイロン、ビルマでも農業部門の生産性向上に重点をおくなど、かつての重工業優先の野心的な計画は影を潜め、地道な政策を採りはじめている点が注目される。

しかしながら、南西アジア諸国の場合、依然として多くの問題点を内蔵し、経済発展を阻害している面も見のがせない。すなわち、各国における伝統的・一次産品輸出の不振が第1にあげられよう。ビルマは周辺国における食糧増産傾向を映じ、米の輸出が激減していること、インド、セイロンは茶の市況軟調により、またパキスタンは綿花、ジュートの減産によりそれぞれ輸出拡大が阻害されている。とくに、セイロン、ビルマは上記商品の輸出に依存する度合いが大きいだけに国際収支の悪化は避けられず、外貨危機を招来している。第2は新規援助の頭打ちと既往債務の返済期の到来である。とくに、従来世銀や先進国の援助が集中していたインド、パキスタンに対しては、債務の累積と援助効果などの関係から、近年供与国側の熱意が薄らいでいるうえ、既往債務の元利払が増高しはじめ(インド、1969～72年5.5億ドルへ、パキスタン、1970年1億ドルへ)、国際収支面を大きく圧迫している。

以上のほか、パキスタンの暴動、ビルマの共産ゲリラ活動あるいはインドの政争など、最近における各国の政情不安が経済面に与える影響も無視しえないであろう。

こうした事態に対処して、各国とも種々の施策を講じているが、南西アジアの場合とくに特徴的なことは、統制色が一段と強まっている点である。インドでは、昨年8月に資金量の8割に及ぶ17商業銀行の国有化を断行し、農業、中小企業金融の資金確保を図ったほか、外貨の効率的使用をねらいとする貿易業務の国営化をも検討中と伝え

られている。またビルマではネ・ウィン軍事政権が1962年以来進めている生産、流通、金融各部門の国営化を昨年中にはほぼ完了し、さらに比較的統制色の薄かったパキスタンでもジュート輸出業務の国営化案が発表されている。

また、援助の減退に備えて、各国とも国内資金の動員に力を入れており、最近では増税(パキスタン、セイロン)、金融機関の農村店舗の増設(インド、パキスタン、ビルマ)、預金金利の引上げ(パキスタン)などが実施された。

そのほか、輸入制限の強化(インド、ビルマ)、関税の引上げ(パキスタン)、複数为替レートの一部切下げ(セイロン)などの国際収支対策をも講じている。

以上のように、南西アジア諸国において、今後食糧の自給化が進み、しかも政策転換を図った開発計画が漸次効果をあげはじめれば、かなりの経済拡大が期待できようが、なにぶんにも①国営化

アジア諸国の外貨準備高

(単位・百万米ドル)

		増 減 (Δ) 額		残 高 (最近月)
		1965～ 68年	1969年	
北東 アジ ア	韓 国	273	117	523(10月)
	台 湾	84	80	461(9月)
	小 計	357	197	984
東 南 ア ジ ア	フィリピン	38	Δ 32	129(9月)
	南ベトナム	138	Δ 34	245(〃)
	タイ	361	Δ 52	969(10月)
	マレーシア	240	149	664(8月)
	シンガポール	271	23	753(3月)
	インドネシア	29	69	153(8月)
小 計		1,077	123	2,913
南西 ア ジ ア	イ ン ド	184	187	869(8月)
	パキスタン	8	70	322(10月)
	セ イ ロ ン	0	Δ 12	39(〃)
	ビ ル マ	Δ 62	Δ 18	135(〃)
小 計		130	227	1,365
合 計		1,564	547	5,262

(注) 1969年は最近月までの増減額。

を主軸とする統制経済的な政策運営に対する懸念、②援助の先細りと債務返済額の増加に加え、③伝統的輸出一次産品市況の好転が期待薄であること、などの悲観要因もあるので、今後の動向はかなり問題含みといえよう。

◇ 大 洋 州

順調な経済発展

1969年中の豪州、ニュージーランド両国の経済をみると、農業生産の増大、輸出の好調などを背景に、豪州では引き続き高度成長を遂げ(1968/69年度、実質成長率8.2%)、またニュージーランドでは久方ぶりに回復歩調に転ずるなど(69年、同推定3~4%)、比較的順調な推移をたどったものといえよう。

まず豪州では、農牧生産が2年ぶりの豊作に恵まれ、小麦、砂糖、羊毛を主体に前年比25%増となったほか、開発ブームに沸く工業生産も、非鉄金属の市況堅調、海外資本による開発の進捗から、ニッケル、ボーキサイト、鉄、銅等がいずれも大幅な増産(2~9割増)を示した。さらに、このような農鉱業生産の増大に加え、海外景気の好調を受けて69年1~9月の輸出は前年比+11.8%の伸長を示した一方、輸入は国防関係需要の減少からほぼ前年並みの水準にとどまったため、貿易収支は大幅な改善(180百万米ドルの黒字、前年同期308百万米ドルの赤字)を示すに至った。

しかしながら、近年大幅な流入を続けてきた民間外資が1~9月中に656百万米ドルの流入(前年同期+1,026百万米ドル)にとどまったため、10月末の外貨準備高は1,481百万米ドルと年初来55百万米ドルの減少となった。また、国内面でも引き続きおう盛な投資活動を映じて労働需給のひっ迫が一段と顕著となり、このため賃金は1~6月で前年比8.8%増(前年+5.7%)と騰勢を強め、物価もサービス料金を中心に強調を続けている。

当局は、このような賃金、物価の上昇傾向に加え、最近における外資流入の増勢鈍化傾向などから先行き警戒感を強め、8月に支払準備率および

市中金利の引上げを中心とする引締め措置を実施したほか、財政面でも均衡財政を打ち出し、景気過熱の防止に努めている。

一方、ニュージーランドについてみると、輸出は、67年11月の大幅な平価切下げが漸次効果をあげているうえ、食肉、羊毛が海外需要のおう盛、市況の好転などを背景にそれぞれ好調に転じたことから、1~10月には前年比18%の伸長を示した。他方輸入もこの間17%増加したが、国際収支は久方ぶりに大幅な改善を示し、IMF、BISなどに対して借入れの返済を行なったうえ、なお外貨準備は69百万米ドル急増し、10月末には145百万米ドルとなった。

次に国内の経済活動は、農業部門の増産に加え国際収支の改善を映じて、工業生産の活発化、消費の堅調から耐久消費財売上げの増大、建築活動の活況あるいは失業者数の大幅減少など、ここ数年来の沈滞から脱し、漸次回復傾向を示している。もっとも、この間物価は平価切下げときびしい輸入制限から騰勢を強め(1~9月、消費者物価+5.1%)、また労働需給のひっ迫もあって賃金上昇率も一段と強まっている。

同国では、こうした経済の回復を背景に長年の懸案であった財政・金融制度の整備に着手し、国内産業振興の見地から、大口定期預金の金利を自由化して長期金融の拡充を図るとともに、財政・金融の季節的変動に対処するため大蔵省証券を発行し、また物価安定のため輸入制限の緩和(自由化率50→55%)に踏み切った。

以上のように、昨年中の両国経済は比較的順調に推移したものの、先行きについてはかなり様相を異にするものといえよう。すなわち、豪州は労働需給のひっ迫からインフレ懸念が強まっているが、基調的には鉱物資源開発の推進を主軸とする外資の流入、輸出の上伸から引き続き大幅な経済拡大が期待できるであろう。他方、ニュージーランドについては、労働力の不足に加え、農牧畜産品主体の経済構造にさほどの変化はみられず、海外市況の動向に左右されやすいこと、主要輸出

先である英国(対英輸出は全体の40%)のEEC加盟の動きが再燃しはじめたことなど、多くの問題をかかえているため、その前途は楽観を許さない。

共産圏諸国

◇ ソ 連

深刻化する経済不振

昨年のソ連経済は、工業生産が前年比7.0%増と戦後最低の伸びにとどまり、また農業生産も6年ぶりに前年比2.5%の減少に転ずるなど、著しい不振を示した。

まず、昨年の工業生産は、第1四半期に厳寒による輸送上の混乱などから前年同期比6.0%増と低水準に落ち込み、その後も十分な回復を示さなかったため、結局年間ではかなり控えめに設定した計画目標の7.3%をさらに下回るに至った。これは、1966年以降実施してきた経済改革が円滑に進捗せず、当初の期待どおりの成果をあげていないことのほか、建設活動の停滞、技術革新の立ち遅れなどから生産性の上昇率が低下(68年5.0%、69年4.4%)したことが主因である。このような現状を打開するため、政府は投資、建設の効率化(昨年6月、新規着工数の圧縮、未完成工事の一部切捨てなど投資の重点化を図った)、労働者に対する物的刺激の再強化、经济管理機構の簡素化等一連の改善策を講じているが、これらの効果がまだ顕現するまでに至っていない。

一方、農業生産も昨年前半の天候不順から手痛い被害を受け、とくに野菜および畜産の不振が著しく、これが国民の消費生活にかなりの悪影響を及ぼした。もっとも、穀物のみは厳寒で枯死した冬まき小麦の再播種や政府の収穫確保措置(収穫時の損失防止のため、他部門から労働力、資材、機械等を強制的に動員)の実施もあって、かろうじて平年作(約160百万トン)を維持することができた。さらに66、67両年の豊作に伴う穀物備蓄の進捗もあって、少なくともここ1年間程度は供給

面において不安を生じない模様である。

次に、昨年12月開催のソ連最高会議で採択された70年度の経済発展計画によれば、工業生産の伸び率の目標が6.3%ときわめて低く設定されるなど、ソ連経済不振の深刻さを如実に示しており、また他方では生産財の6.1%に対して消費財を6.8%とするなど、昨年に引き続き国民福祉の優先方針を堅持していることが注目される。

これに対して、農業生産は8.5%と意欲的な目標を掲げている。これは現政権の農業重視政策を反映したものであるが、とくに70年は現行5ヵ年計画の最終年度に当たる重要な年であるので、昨年の不振を一举にばん回するため、目標を高め設定し増産ドライブをかけたい意向のようにかがわれる。

◇ 中 共

経済政策を転換

中共では、文化革命が収拾段階にはいった1968年後半以降、①毛沢東路線に基づく、重工業の優先、人民公社の拡大、物的刺激の廃止など「大躍進」(1958年)当時の政策の一部が復活しており、同時に、②工業基地の地方分散、食糧備蓄の強化など「戦争に備え、災害に備えるため」の政策が打ち出されている。

このような経済建設路線の具体的現われとして、まず人的・物的資源の効率の利用が指摘される。すなわち、豊富な人的資源を活用するため、都市の過剰人口の地方移住が進められており、すでに1969年半ばまでに20~25百万人が農村や辺地へ送られ、農作業や地方工業の建設に従事している。また、これは都市の失業解消と都市・農村間の所得格差縮小にも役だつものとみられる。しかしながら、物的資源については、必ずしも恵まれているとはいえず、とくにエネルギー資源の不足が著しく、石炭、石油、電力の節約・増産運動が展開されている。

農村においては、人民公社、生産大隊などの合併・拡大、自留地の没収、個人副業の規制などの

改革がみられるほか、各種報奨金の廃止、食糧などの無料供給制の再開など賃金格差是正への動きが目だっている。さらに、農村における国営の小規模工場、医療施設、学校などの人民公社への移管を進めるほか、食糧備蓄を奨励し、農村の自給体制の強化を図っている。

次に工業についてみると、①工業基地の大都市から地方への分散、②工場における一般労働者の経営参加、③管理部門全体の規模の縮小、などが試みられている。また、賃金面では農村と同様に、報奨金などの物的刺激の廃止、賃金格差の是正を図るとともに、賃金の決定基準として、毛沢

東思想学習や政治活動への参加の熱意などが重視されるようになった。

このように新しい経済政策は、かつての大躍進の部分的再現を示すものであるが、大躍進のように体系的、統一的なものではない。しかも基本的な方向は党機関誌「紅旗」などに示されているものの、具体的指示に欠けているため、個々の公社、工場などが試行錯誤を繰り返しており、その実施状況も地方によって区々となっているので、これらの改革が中共全土に定着するまでにはなおかなりの歳月を要するものとみられる。